



Title	歴史の中の日中関係：通奏低音と表層旋律
Author(s)	川島, 真
Citation	外交フォーラム, 18(7): 22-27
Issue Date	2005-07-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/14712
Type	column (author version)
Note	外交フォーラム掲載のタイトル：歴史の中の日中関係 - 近代史の中の相互認識と歴史問題 -
File Information	外交2005-7.pdf



[Instructions for use](#)

■グローバル化の中の東アジア

グローバル化が進行する中、東アジアでは経済、金融、情報、物流、衛生、文化などの面で、これまでに経験したことがない程の密接な関係が結ばれている。ここでは、企業、団体、NPO、個人、国家、自治体など、さまざまな主体が関わりあう空間が形成され、一定の秩序が形成されてきている。だが、国家は「グローバル化とそれにとまなう地域関係の緊密化」の中で、新たな居場所と存在意義を求めて、自己主張を強めているように見える。外交や安全保障が、「むき出し」に見えるのは、そうした国家の自己主張でもあろう。「政冷経熱」は、こうした状況を端的に示していた。

筆者自身、国家は外交や安全保障面での居場所を見つけることも必要だと考えるが、同時に緊密化した「経済、金融、情報、物流、衛生、文化」などや、そうした「ヒト・モノの活発な移動」ともなう諸問題（刑事犯罪など）について地域的なガバナンスを形成することもまた国家に課せられた大きな役割だと思っている。これは軍事や外交というハードな政治外交というよりも、ソフトな「国際」行政に属する部分かもしれない。ここでは、地域的な国際公共秩序、国際公共財の形成に対して国家が果たすべき役割が重要となる。そして、欧州と異なり安全保障面で分断されている東アジアにおける地域統合においては、欧州型を想定することは困難であり、むしろ経済、金融…等の面における、問題解決、問題回避の枠組みをそれぞれ東アジアで形成し、そうした枠組みの集積体を以て、「東アジア共同体」なり、地域統合の姿として想定するほうが現実的だと考えている。こうした「共同体」は最早国家だけが主体ではなく、企業、NPO、自治体、地域、個人なども関わるものとなる。

「歴史問題」は、「政冷経熱」から見れば、おそらくは「政冷」のほうに属するのであろう。だが、今回の反日デモなどは、その冷気が「経熱」へと流し込まれる可能性を示し、また国家が「外交」問題としたこともあり、ヒト・モノの交流におけるガバナンス形成を国家がおこなうことについて、大きな疑問符をつけた。歴史問題を継続審議案件として、ガバナンス形成とともに同時進行で解決していけばいいのであるが、歴史問題が緊密化する東アジアの諸活動を阻害するならば、国家が地域間の緊密な関係の形成に対して否定的なアクターにもなりかねない。そして、その原因がナショナリズムに裏打ちされた「歴史問題」であるとするならば、それは最早棚上げすべき難題というよりも、何かしらの方法で対処枠組みをつくるべき、ガバナンス形成の対象となるものだと認知すべきものだと考える。根本的な解決は無理にしても、問題が噴出しないようにすること、問題が生じた場合に解決に向けて処理する枠組みをつくること、などが緊密化する東アジアの諸活動を円滑に動かしていく一つの前提となる、と考えられるのである。

■東アジア近代史に通低する「歴史問題」

しかし、

日中間の歴史問題はいまに始まったことではなく、戦前期以来の通奏低音とも言える問題だ。

一九三〇年代初頭、国際連盟においてリットン調査報告書が取りまとめられようとしていた。リットン報告書は、単に満洲事変の調査報告ということではなく、その背景調査ということで、近代日中関係を包括的に調査、記述したものである。東京裁判での審議も有名であるが、この戦前の近

代日中関係史をめぐる審議を見ると、現在の日中関係が直面する課題の中には、実に二十世紀を通過するような論点が多いことに気づかされる。

たとえば日中教科書問題。

■ 中国外交史の中の「日本」、日本外交史の中の中国

■ ポスト「友好・非友好の歴史」？－主旋律の再編曲－

に関する審議において、日中の代表は

■ 対等・平和裏にはじめて対面した日本と中国

■ 日中だけの東アジアから多元的な東アジアへ

「日本は絶えず中国の無秩序を訴え、しかもその統一を妨害する政策を採っている。…わたしたちは日本の膨張政策がどのようなものかを理解する必要がある。日本の大陸政策というものは、北は華北、南は華南に侵出することであり、この政策は豊臣秀吉に始まる明の征服計画にはじまる。…このような歴史的事実は今日の日本の対中国、対大陸政策に大いに関係している。…日清戦争による遼東半島・台湾の割譲の主張、琉球諸島の奪取、日露戦争による南満の占領と朝鮮の併合、一九一一年の漢口出兵、一九一四年、一九二二年の山東占領、一九一五年の二十一カ条要求、東部シベリアよりの撤兵遷延、一九二七―二八年の済南占領、及び今回の事件（満州事変―筆者注）は、みな日本の一貫した大陸政策の立場から説明できるものなのだ。」

「そのようなことはない。日本が中国の統一を妨げたというけれども、中国を救ったのは日本である。…孫逸仙博士が日本に亡命してきたとき、日本は彼の南京臨時政府が危殆に瀕するのを救うために三百万ドルを貸した。蒋介石氏もその事情を承知しているはずだ。日清戦争の結果、李鴻章は南満を日本に割譲する下関条約に調印するとともに、露仏独三国をして所謂三国干渉をおなかわせ、戦争の結果を奪い去らしめたのだ。しかも翌年中国はロシアと攻守同盟の密約を結んだ。そのためにロシアは南下し、南満は勿論、朝鮮国境にまで迫った。日本は余儀なく戦い、満洲の地を取り戻し、それを中国に返したではない。吾々は数十万の生霊を失い、二十億円の負債を残した。この犠牲に対して中国から感謝の一言くらいあってしかるべきではないか。この負債は

未だに払い済みとなっていない。日本はそのために今尚苦しんでいる。…それなのに日本は満洲に何等の権利なき者の如く、また侵略者の如く取り扱われた。」

「あなたは日本に一貫した大陸政策なるものはなく、日本国民はいかなる国よりも平和を好む国民であり、取るよりも多くを与えると断言されたが、琉球諸島、台湾、朝鮮及び今回の満洲、これ等は今日誰の手中に在るか松岡氏はこれを言わなかった。」

一九三〇年代の歴史認識の落差が如実にあらわれよう。国際連盟のリットン調査報告書に関する議論、また東京裁判における議論は、それぞれ日中関係史の総括としての性格を持ち、それらにおいても歴史認識のギャップは既に明確にあらわれていたのである。そうした意味では、歴史認識の問題は、二〇世紀、あるいは近代以降の日中関係に通底する問題だと言えるのである。それが、一九三七年からの戦争、一九七二年までの断交、それ以後の「友好」などによって、見えにくくなる時期があっただけなのである。

反日デモをめぐる日中両政府間のやりとりは、日中間のいわゆる「歴史問題」に新たなフェーズを与えることになった。第一は、一九九八年十一月二十六日の「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」に、七二年の日中共同声明、七八年の日中平和友好条約と同等の地位を与えられたことである。

この文書は、「失敗」とされた江沢民訪日時に発表されたため殆ど省みられることがなかったが、実は注目に値する宣言であった。たとえば、「双方は、国際連合が、その活動及び政策決定プロセスにおいて全加盟国の共通の願望と全体の意思をよりよく体現するために、安全保障理事会を含めた改革を行うことに賛成する」というように、安保理改革に中国が参加を表明した重要な宣言であったのである。日本から見れば、国連安保理改革をめぐる昨今の中国の姿勢はこの宣言に反しているように映る。他方、歴史問題については、「双方は、過去を直視し歴史を正しく認識することが、日中関係を発展させる重要な基礎である」と考える。日本側は、一九七二年の日中共同声明及び一九九五年八月十五日の内閣総理大臣談話を遵守し、過去の一時期の中国への侵略によって中国国民に多大な災難と損害を与えた責任を痛感し、これに対し深い反省を表明した。中国側は、日本側が歴史の教訓に学び、平和発展の道を堅持することを希望する。双方は、この基礎の上に長きにわたる友好関係を発展させる」と約している。中国側から見れば、日本の歴史認識、総理の靖国参拝などは、この宣言に反しているように映る。

第二の新たなフェーズは、歴史の共同研究である。これは、歴史の共同研究が満足には実現しなかった一九九五年に比べて大きな変化である。中国からすれば、「共同」研究をするということは、日本が中国の「正史」を学べばよいという姿勢では(少なくとも公式には)なく、中国の「正史」

とまったく同じではない歴史観が存在する可能性を示唆している。この点、中国側も自らの歴史観を説明し、譲歩しようとしているとも見て取れるのである。歴史研究と歴史教育は、重なるところがあるにしても、明確に弁別されるべき点を多々含んでいる。

筆者は、共通教科書をつくるという行為それじたいに疑問であり、歴史の多元性を担保したうえで、相互にその立場を誇張や矮小がないかたちで参照でき、相違点・共通点について認知しやすいようにしておくことこそが肝要だと考えているが、それでも自由化が進む研究面での調整可能性が示されただけでも大きな変化である。加えて、中国では依然として出版、国際会議開催などの面で自由が制限され、学内の思想統制が強化されているとはいえ、歴史研究は相当に自由化され、日本以上の業績主義・能力主義が大学や研究所で採用される中で、意欲的な業績が多々見られるようになったことも確かなのである。

しかし、それにしても東アジアの歴史認識の問題は、なぜここまで激化してしまうのであろうか。

■中国側にとっての「歴史認識」のポイント

日中の歴史共同研究が簡単にできないであろうことは誰でも気づくだろう。戦争責任問題をめぐっても、「いったい何回謝れば気が済むのか」という不満が日本側に渦巻き、中国側は日本の謝罪を謝罪と思わない。今回も、小泉総理がジャカルタでの会議で九五年の村山談話を引用して、「侵略と植民地支配」に対して「お詫びと反省」を述べても、今度は「行動で示せ」ということになった。確かに、これまでの「お詫び」は発言や談話であり、一度も外交における文書で謝罪したことはないという批判はある。だが、問題はそれだけではないようである。

中国側は、日中戦争をめぐる日本の「責任」をいかに見ているのであろうか。広く知られているように、一九七二年の日中国交正常化の際の中国側の理解は、戦争は「一部の軍国主義者」がおこした、というものであった。この点について日本も了解し、「日本側は、過去において日本国が戦争を通して中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」と述べた。一部の軍国主義者こそが加害者で、民衆に罪はないという考え方は「日中友好」を支え、日中関係の政経分離を裏付けるものともなっていた。政治、安全保障面での対立、しかし経済・文化交流は緊密に、という観点は、現状分析だけでなく、歴史認識にも投影される。たとえば、日本は明治以来(豊臣秀吉以来?)一貫して中国に対して領土的野心を持っていたという、中国の歴史教科書における政治外交面での構造的対立的な叙述に結びついていく。

この中国側の基本的な立場である「一部の軍国主義者」有罪論は、一九七八年に、その「一部の軍国主義者」に相当する A 級戦犯が靖国神社に合祀され、それに首相らが参拝することによって、いっそう明確にあらわれる。中国側からすれば、「一部の軍国主義者」に責任を帰し、一般人民には罪はなかったとすることが、賠償放棄、友好交流の前提であり、だからこそ「一部の軍国主義者」に参拝するという日本政府要人の行為はこの前提を破壊するものだと映るのである。小泉総理が「反省し、お詫び」しても、まだ「行動で示せ」となるのはそのためであり、「甲級戦犯分祀」に中国側が拘り、靖国問題の妥協点として提示してくるのもそのためである。

■中国近代外交史と日本

このような戦争に対する位置づけと日中関係を支えている中国近代史はいかなる構造の下に語られているのであろうか。基本的には、革命史ライン(白蓮教徒の乱→太平天国の乱→義和団事件→革命派による諸蜂起→辛亥革命→二次・三次革命→五四運動)、侵略・抵抗/ナショナリズム

ムライン(アヘン戦争→アロー戦争→清仏戦争→日清戦争→義和団事件→二十一箇条条約)、豊かさ・近代化ライン(同治中興→洋務運動→戊戌変法→光緒新政→袁世凱→民族資本)、という三つのラインがあり、この三ラインに愛国主義を加えつつ非主流であっても愛国であれば評価していくというのが最近の歴史叙述のありかたであろう。こうした歴史叙述は、その時々政権の政策によって左右されるものであり、その解釈の正しさや変容をキャッチすることが歴史教育に求められるものである。

ここでは、上記の三ラインとナショナリズム・愛国主義が具体的にどのように歴史に反映されるかを筆者が専門とする外交史の分野で見よう。ここには日本は深くかかわることになる。中国での近代外交史を支える基本軸は三つある。第一は中国の統一・国権回収、第二は侵略と抵抗、第三は文明国化と大国化である。第一の中国統一・国権回収は、たとえば敗戦した結果としての条約であれ、またあるいは借款供与の担保として得られた利権であれ、奪われたものは、本来中国のものなのだから返されるべきだということもおんである。従って、領土・国権が奪われる過程、それを取り戻す過程が外交史の基軸のひとつをなす。現在、回収すべき最後の対象は台湾である。これは中国内部では統一問題であると同時に、台湾が日本領の結果となったものとして意識されている(「台独」と日本統治の関係)。第二の侵略と抵抗は、第一と重なりながらも、侵略に対していかに「抵抗」したか否かが問われる場である。アヘン戦争の時の平英団などがそれであり、そうした抵抗が見られたのにも関わらず、当時の政権が徹底抗戦できずに妥協したことが批判されること、最後にその抵抗を完遂したのが中国共産党だという党の正当性にも繋がる。ここで、抵抗せずに侵略者側に立った者は「漢奸」「売国奴」となり、政府・政権には「偽」が冠せられる。第三は、最近強調される傾向である。これは中国が国際社会の一員として、決して例外的ではないことを示すべく、条約を遵守し、国際標準を受け入れてきた過程を明らかにする。また、中国自身が常に国際的な地位の向上に拘ってきたことを覇権主義的ではなく、こういった国際社会との協調の過程によって説明するにも最近の傾向である。

日本は、第一から第三の基本軸の全てにおいて否定的存在である。第一については上述の台湾問題とともに、一九〇一年以降の国際協調の下での中国保全論を単独で脱し、国権喪失のピークとしての対華二十一箇条条約を突きつける存在となる。第二の文脈では、二十一箇条で突出した日本が既得権益護持を唱えていく過程で、「侵略」の主人公は「日本」に特定され、「抵抗」の真の主演は共産党とされていく。侵略した国は日本だけではないのに、何故日本だけが責められるのかという声をよく耳にする。その原因には、むしろ最大の被害を与えたということもあるが、同時に中国における国家形成、ナショナリズム形成期である一九〇〇年代から一九三〇年代の主たる「可視的な侵略者」が日本であったからに他ならない。中国の、あるいは共産党、国民党の正当性の中に剥離困難なかたちで「日本」が埋め込まれていくのはそのためである。第三の文脈では、日本が常に中国を「野蛮国」として位置づけようとし、日本＝一等国、中国＝二等国、三等国としようとし、中国は国際連盟の非常任理事国、そして理事会改組の機会に常任理事国になろうとした際にも、そこまで積極的に中国を支援しなかったことなどが「記憶」されることになった。第二次世界大戦での連合国側の一主要国となることは、中国＝一等国となる悲願のゴールであったのである。

最近の「愛国」というスパイスも重要である。対外関係における愛国的な行為や思想を、「抵抗」とは異なる観点で見直そうとし、さまざまな再評価をおこなっている。ここで、六四事件以来、民主化運動・反体制運動にかかわるとして、ややタブー視されていた五四運動も「愛国運動」として再

評価を受け、一九九九年にはパリ講和会議でヴェルサイユ条約に調印しなかった顧維鈞らの外交もまた、段祺瑞の中央政府と切り離すかたちで、「愛国主義」であると再評価された。他方、排日ボイコット運動、また国民外交と言われる国民レヴェルでのさまざまな外交への関与なども研究対象として浮上してきていたのである。こうしたナショナリズムの主要敵が日本であったことは言を待たない。また、これはこの三月に開催された、第 10 期全国人民代表大会における「外交為民」という方向性にも沿うものである。

■戦前からあった日中教科書問題、歴史認識問題

このような日本を絡めた外交史、中国近代史の形成は何も江沢民体制になってから始まったものではない。日本を否定的に捉えることが反日教育だとするならば、それは共産党政権だけでなく、中華民国期にまで求められよう。また侵略・抵抗という叙述であれば、清末の歴史教科書にまで遡ることができる。また、戦後台湾の歴史教科書が、中国にきわめて近い叙述がなされており、昨今もその名残が多く残されていることは言をまたない。

そうした意味で、中国の反日教育は日中の話題になっていた。実は一九一五年、一九一九年などには、日本側から中国側に「排日教材」についての抗議がなされていた。これは教育だけに突出したものではなく、中国で活発になる「排日運動」(日貨ボイコットなど)の一環として語られている。中国側は、日本側の指摘した教材が教育部の許可した教科書ではなく、副教材であることなどを理由にして問題化することを忌避するが、問題は次第に深刻化した。一九三二―三三年にリットン調査団が、事件調査にともなって包括的な近代日中関係史を調査すると、日中双方が互いの教科書を反日、反中であると非難、中国側も日本側の教科書を精査し、その範疇的叙述を列挙した。教科書問題は国際連盟でも話題にのぼったのだが、それは単なる教科書、教育だけに留まらず、歴史認識、相互認識そのものが議論されることになったのである。

たとえば、今年百周年を迎えた日露戦争については以下のような応酬があった。中華民国代表の顧維鈞は、「日本が絶えず支那の無秩序を訴えながら而もその統一を妨害する政策を執っている」と非難した後、その「大陸政策」について以下のように述べた。

日本の膨張政策の何たるかを理解することが必要である。これは日本側の所謂大陸政策で、北は北支那南は南支に進出することである。この政策は既に豊臣秀吉が明の征服を企図したに始まり、…これ等の歴史的事実は今日の日本の対支及対大陸政策に大いに関係がある。…之によって見れば、日本の大陸政策は支那より始まる。日清戦争による遼東半島、台湾の割譲の主張、琉球諸島の奪取、日露戦争による南満の占領と朝鮮の併合、一九一一年の漢口出兵、一九一四年、一九二二年の山東占領、一九一五年の二十一カ条要求、東部シベリアよりの撤兵遷延、一九二七―二八年の済南占領、及び今回の事件(満州事変―筆者注)は皆以上の立場から説明し得られる。

松岡洋右はこれに反論した。

日本は支那の統一を妨げたと云ふけれども、支那共和国を救ったのは日本である。…孫逸仙博士が日本に亡命し来たとき日本は彼の南京臨時政府が危殆に瀕するのを救ふ為めに三百萬弗を貸し與へた。蒋介石氏もその事情を承知してゐる筈である。日清戦争の結果、李鴻章は南満を日本に割譲する下関条約に調印すると共に他方、露仏独三国をして所謂三国干渉を行はしめ、戦争の結果を奪ひ去らしめた。而も翌年支那はロシアと攻守同盟の密約を結んだ。その為ロシアは南下し、南満は勿論、朝鮮国境にまで迫った。日本は余儀なく戦ひ、

満洲の地を取り戻し、それを支那に返した。吾々は数十万の生霊を失ひ、二十億円の負債を残した。この犠牲に対して感謝の一言位あって然る可きである。この負債は未だに払い済みとなつてゐない。日本はその為め今尚苦しんでゐる。…然るに吾々は満洲に何等の権利なき者の如く、又侵略者の如く取り扱はれた。

ロシアの侵出を日本が多くの犠牲を払って食い止め、満洲を中国に返したのが日本なのだから、「感謝すべきである」という議論である。顧維鈞は「松岡氏は日本に大陸政策なるものなし、日本は如何なる国よりも平和を好む国民であり、取るよりも多くを與へてゐると断言されたが、琉球諸島、台湾、朝鮮及び今回の満洲、これ等は今日誰の手中に在るか松岡氏はこれを言わなかった」と述べた。

一九三〇年代の歴史認識の落差が如実にあらわれよう。国際連盟のリットン調査報告書に関する議論、また東京裁判における議論は、それぞれ日中関係史の総括としての性格を持ち、それらにおいても歴史認識のギャップは既に明確にあらわれていたのである。そうした意味では、歴史認識の問題は、二〇世紀、あるいは近代以降の日中関係に通底する問題だと言えるのである。それが、一九三七年からの戦争、一九七二年までの断交、それ以後の「友好」などによって、見えにくくなる時期があっただけなのである。

■中国の教科書を見る

現在のところどれほどのギャップがあるのか。実際に歴史教科書を見てみたい。実は、社会科のすべての教科書で日本が悪く描かれているということはなく、その近代化や文化について（好意的に）言及した教科書も見られるし、本来の「教育」は教科書の記述などよりも、口頭の指導や副教材にこそあるということもあろう。そうしたことは踏まえたうえで、教科書を見てみたい。

【配布物】

■東アジア史と史料

だが、このような歴史認識の相違は、何もイデオロギーや党の正当性の問題だけで生じてくるものではない。何故、これほどまでに再生産されていくのであろうか。一つの背景は史料である。止むを得ないところが大きいのだが、日本での日中関係史は殆ど日本側の史料を使い、中国の駐日関係史は中国側の史料で「実証」していくことになる。そうなると、いくら「客観性」を担保使用としても、当時の外交官や軍人の視点を反映した歴史観を再現することになりやすい。日本の日本史と中国の中国史はそれぞれ「国史」であり、いっそうそういった問題を抱えやすい。他方、日本の中国史と中国の日本史は、まったく非対称的な状況におかれている。日本の中国史も問題は多いが、研究史の厚み、人数からして、中国の日本史よりも圧倒的な強さをもっている。だが、中国史は東洋史に、また教科書的には「世界史」に属しており、「日本史」との対話は決して多くない。また、中国の日本史はそもそも発信力がきわめて弱い。

冒頭で述べたよう共同研究は、こうした研究状況を考えれば、前途多難であろう。しばしば、東アジア共同体論を聞くと、欧州に倣って共通の教科書を作成すればよいという声を耳にする。だが、東アジア史というものは、日本史+中国史+韓国史+台湾史+北朝鮮史といった具合に国家史を加えていけばできるものではない。当然ながら、国家史ではない、より広域な「地域」を説明するための「大枠」を設定しなければ無理だろう。その際には、欧州史のように内戦史として描くことも困難

と思われる。安全保障問題、歴史問題ともなると、結局はどの国が東アジアのヘゲモニーを握るのかといった点で、国家史どうしが衝突してしまう。WIN WIN にはならないのである。

また、史料を共有すればいいという議論があるが、史料を共有しても共通の歴史観はでてこない。歴史というものは「実証」はするが、「科学」の実験のように単一的な回答を出すことは困難だからである。History はあくまでも Story(物語)と表裏一体である。この物語としての歴史認識を「統一」することじたいの危険性は、より一層認識されてしかるべきと考える。歴史は多様に論じられるべきであり、社会の構成員であるマイノリティなどについて歴史の参加者であったことを主張することが求められる「公」が設定する歴史においても、やはり法や秩序を提供するのが「国家」である以上、国の事情が反映されることになってしまうのは、ある程度、致し方ない。現在のところは、その「事情」を相互に認知し、争点や主張を相互認識することが第一だろう。

だが、こうした歴史をめぐる交流は、対等な関係での共同研究にしても、また教科書の相互翻訳などにしても、敏感な問題として、文化交流やパブリックディプロマシーの中に位置づけられてこなかった。これまでの試みの多くは、私的な、また日中のどちらかが主催する学術プロジェクトとして進められてきており、外交問題としては十分に位置づけられてこず、「放置」されてきた面があるのである。そうした意味で、今回の共同研究提案はきわめて興味深いものとなっている。

■世界史の中の日中関係史

問題のフィールドは日中二国間にだけあるのではない。世界で認識される「世界史」において東アジアがいかに描かれるのかという平面も存在する。これは、国際有力メディアの視線、国際世論と密接に関わる論点である。

この領域において、日本は日本が考えているほど有利ではない。中国の「愛国主義教育」がいくら間違っていると、「反日教育」だと主張したところで、それが国際社会でそのまま通るわけではない。たとえば、昨今の反日デモにおいても、日本では海外主要メディアが日本を支持しているかのような言論があったが、それはどうだろう。欧米主要紙は、中国側の見解、運動の主張を一面で紹介し、その上で日本側にも言い分がある、というかたちでコラムなどで日本の視点を紹介しているのではなかったか。日本は無視されていないが、メディア戦争で勝っていたとは言い難い。日本が文明国、中国が野蛮国といった、文明開化以来の日本の常識は世界の常識では必ずしも、ないのではないか。

海外のアカデミズムに対する中国系研究者の影響力が増している。日中間の「歴史問題」も国際化、グローバル化してきているのも昨今の現象である。これは故 Iris Chang によるアメリカでの言論を見れば明らかであるが、欧米の華僑・華人社会の中国研究が当地の日中関係史理解、認識に大きな影響力をもつようになってきている。彼らがプライベート・ヒストリー、ファミリー・ヒストリーとして語る物語の説得性は、世界や母国である中国の歴史イメージにも影響を与えている。これは一方で当地の華人社会の抱えている問題、あるいは立場などに規定されているのだが、それが日本への視線となってはなかってくる面がある。かつて植民地をもち、侵略をおこなってきた欧米社会では、植民地支配や侵略そのものを正面から批判する面は決して強くないが、日本の「野蛮さ」については眉をひそめる傾向にある。

もともと、歴史における日本側の世界への発信力は圧倒的に弱い。このままだと、世界の近代日中関係史理解は次第に中国側の視点になっていくことは明らかである。筆者はここで対抗手段をとるべきだと日本の歴史学界に提言しているわけではない。だが、研究の対外発信を(適切に)

しなければ、誤解や誤認を生じる可能性が高いということは言いたいと思う。そして、日本の歴史研究が、英語などの外国語で研究成果を発信する努力をしてきたのか、また日本の立場を理解した外国人の日本史研究者を意識しながら養成してきたかが、問われてきている。こうした点で、日本の日本史研究は、中国の中国史研究に比肩しえるだけの活動をしてきたとは言い難い。あるいは、戦争や植民地支配についての発信を避けてきた面がある。これは一つの見識であったのだろうが、戦後六十年を経て、結果としては日本の立場や視点が伝わりにくい素地の形成に繋がった面もある。

■アーカイバル・ヘゲモニーにおける日本の劣勢ー日本は歴史を語れるのかー

歴史を語るのは、語りでもあり、史料でもある。国家の歴史としては、文書が強い力をもつ。いま、「歴史」が問われている中で、史料しっかりと保存し、管理し、発信していくことが、過去の語りへの発言権をもつことに繋がる状況になっている。大国は、同時に文書公開大国でもあり、だからこそ歴史に対して発言権をもつ。アメリカやイギリスが文書を公開するたびに、博士論文が書かれ、それがやがて世界史の通説として物語を動かしていく。そうした文書による歴史への影響力行使をアーカイバル・ヘゲモニーと筆者は呼んでいる。

この動きに中国は対応し、文書の保存、管理に熱心である(公開には制限がある)。韓国や台湾は、大量の文書を戦後も含めて公開しはじめている。残念ながら、利用者の観点から見ると、日本は東アジアの中では文書公開後進国になってしまっているのかもしれない。日本がどれだけの歴史文書を発信し、外国の研究者などにも見やすくしているのか。それが、自らの主張を世界史の中に(たとえ否定的に引用されようと)位置づけていく一つの手法なのである。

そうした意味では、ウェブ上で文書が無料ダウンロードできるアジア歴史資料センターの試みは画期的である。だが、外交文書と防衛庁防衛研究所の文書などに限定され、省庁全体の文書は依然見えない。戦後ともなれば、昨今の内閣府の「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」が重要な提言をおこなっているが、情報公開法、個人情報保護法の下で、どれほどの文書が利用可能になるのか、また当該法律の施行にあわせて、大量の行政文書が廃棄されたとされることをいかに考えるかという問題もある。

「歴史」で中国や周辺諸国、あるいは世界と議論するには日本の備えは不十分ではないか、と筆者は考えている。周囲を見つつ、足下を見ることが求められている。

■日中間の最初の対等な対話

このように述べていくと、日中の歴史での対立は宿命的で、日本が苦しい立場に置かれている、と感じられるかもしれない。だが、十九世紀は中国側が朝貢体制下にあり、その後は日中が朝鮮で対立、そのあとは日清戦争があつて不平等条約体制下にはいつて、やがて戦争。戦後は国交がなく、七十二年に関係が正常化しても「友好」の下に関係がセーブされてきた。そうした意味では、現在は、この百五十年間ではじめて日中が対等に向き合った時期だということができる。それも、経済関係はじめ交流が極めて活発な状態の下で、である。だが、一九二〇—三〇年代とて日中の交流は活発であった。しかし、それが戦争という結果を招来した。いまは、「戦争」という結末は予想してはならないであろう。

日中はいま、近代以来はじめて、対等に、極めて緊密に、戦争を想定しない状態で向き合っている状態にある。安全保障、エネルギーなどでの競存関係を含み置きつつ、いかに信頼とリスク

防止、問題・紛争解決の枠組みを作り上げていくのが課題である。その上で歴史問題が大切であるのなら、無理な統一は避けつつ、相互認識を深めることが肝要である。また、その際には日本側に周到な準備と積極性が求められることになろう。

胡錦濤政権の対台湾政策、陳水扁政権の対中政策

川島 真

中台関係が新たな段階を迎えている。三月に中国の全国人民代表大会で、台湾の独立的活動などを禁じた反国家分裂法が採択されると、今度は四月末に連戦・国民党主席が、また五月初旬に宋楚瑜・親民党主席が相次いで訪中し、中国や香港のメディアで「友好」ムードが盛り上がった。兩岸関係において共産党と国民党・親民党の党際関係が形成され、胡政権は、これによって反国家分裂法の動揺を緩和し、江沢民・汪道涵ラインにかわる新たな台湾とのチャンネルを獲得した上で、呉儀らの下に党・政府における台湾担当ラインを整理することができた。反国家分裂法は、台湾独立を防ぐために、「現状維持」を認めたものであり、方向としてはアメリカの意向に沿ってもいたが、その内容、また中国への不信感から台湾では大いに物議を醸し、この法の採択自体が「現状維持」を破壊しかねない状況であっただけに、今回の台湾の二大野党の党首の訪中は「渡りに船」であった。他方、台湾では、今後の地方選挙、憲法改正、二〇〇八年の総統選挙に向けて、民進党内でさえ批判が強まっている陳水扁政権に揺さぶりをかけようとした。いわば、島中政治を中国にまで持ち込んだのである。また、連・宋ともに、それぞれの党内事情があり、その解決のために訪中パフォーマンスを利用しようとした。だが、連・宋のこの行為は、五月十四日の国民代表選挙での惨敗によって有権者から「否」を突きつけられ、苦しい立場に追い込まれることになった。だが、それでも陳水扁政権はある程度中国との調整姿勢を今まで以上に示す必要に迫られ、野党による党際関係を無視はできなくなるものと考えられる。

今回の交流には三者三様、同床異夢とも言える思惑があったのだが、対話の前提として「九二年合意(九二共識)」があったことは重要である。これは李登輝政権時代の中国と台湾が香港でおこなった実務協議の結果、互いに「中国」を用いつつも、その定義は保留、解釈権を双方が留保するというものであり、民進党政権はその有効性を認知していない。中国は、台湾もまた「一つの中国」を認めたものと認識している。連と宋は、この「共識」を認めると述べて訪中、連は「中華民族」、宋は「炎黄の子孫」、「華夏一統、尚未完成」などと、それぞれ(台湾意識などは留保しな

がら)兩岸の共通性の解釈を述べた。中国は、特に宋が「一つの中国」を明確に表現したと歓喜の報道を繰り返した。それに対して、台湾メディアは国民党系を含め、宋にはきわめて冷ややかであった。だが、二大野党が「九二共識」を認めたことで陳もただ「認めない」だけでは対応しかねる苦しい立場に追い込まれた。国際社会から、陳が「異常」とのレッテルを貼られてしまうからだ。

今回の連と宋の中国を巻き込んでのパフォーマンスをいかに見るべきか。その鍵は、訪中の時期にある。実は国民党は三月の党主席選挙を七月に伸ばしていた。党の中枢(老幹部)は、若手の馬英九・台北市長が主席となることを警戒、連の続投、現状維持への可能性を模索していた。また、米台関係では、昨年十二月の立法院選挙で民進党が過半数を獲得できず、アメリカからの武器購入に野党が反対して、政府案が通過せず、国民党、親民党にアメリカが接近するほどになり、「国際社会」が二大野党に接近しているように見えた。他方、陳総統は民進党内部でも政治手法などについて大いに批判を受けており、孤立無援状態でさえあった。こうした状態の中で、国際世論を味方につけながら陳政権に揺さぶりをかけ、党内矛盾などを克服し、今後の政治アジェンダを有利に進めようとしたのが、国民党と親民党であった。そして、それを可視的に示そうとした「舞台」が五月十四日の国民代表大会選挙であった。国民代表大会は、憲法改正機関であったが、その廃止が決まり、それを決議するためにそれを再召集する必要が生じた。そのための選挙だったのである。そうした意味で権力政治にはほとんどかわりがない選挙であったのだが、連も宋も、この選挙を利用しようとした。

国民代表大会で勝つことで、自らへの支持の高さを内外に示し、連は続投とともに民進党への牽制を模索、宋は対米、対中、そして陳水扁との連携をちらつかせ、一種のブローカーとなってキャスティングボードを握ろうとした。一方の陳総統は、こうしたことは熟知しつつ、彼らの行為は私人としての行為であり、自らも兩岸対話に意欲を有していることを表明するなど、抑制的な対応をしつつ選挙に備えたのである。

しかし、連宋の思惑は、台湾の有権者から「NO」を突きつけられた。選挙の結果は、きわめて低い投票率ではあったが、民進党の勝利、国民党は期待とおりの得票はできず敗北、親民党に至っては台湾団結聯盟以下という惨敗を喫した。今回兩岸交流というイベントは、台湾住民から否定的に評価されたということである。過度の独立路線に「否」を出した昨年末の立法院選挙。過度の中国同調に「否」を出した今回の国民代表大会選挙。台湾有権者の「現状維持」認識は厳しく指導者をチェックする。台湾の有権者の厳しい視線こそが台湾政治の鍵である。

しかし、バトンを託された陳総統も厳しい立場にある。議会では与党が過半数に満たず、党内ではその政治手法に批判が相次ぎ、今度は兩岸関係について連宋からのプレッシャーである。「九二共識」は認めなくとも、何かしらの対話姿勢を示さなければならないだろう。五月二十日の就任五周年演説では兩岸関係には言及しないという声も聞こえてきているが、それでも台湾アイデンティティの問題、台湾自身の将来の問題、憲法問題、景気対策など、あらゆる「島内」問題が兩岸関係に影響するのであるから、中国大陸とて無関心であるはずはない。ライス長官の就任後、中国には「言うべきことは言う」という姿勢のアメリカとて、陳政権がまた中国に「揺さぶり」をかけるようなことは極力避けたいところであろう。

また、今回の一大政治イベントの後遺症は至る所で残りそうである。国民党内部では、党主席選挙が流動化、そして投機的に米中台の間動いた宋の親民党は党の維持が困難になろう。他方、兩岸において党際関係のチャンネルが形成されたこと、直接要人どうしが対話したことの意義は大きい。共産党と国民党、親民党の党際関係がいかに機能するかも陳総統のスタンス次第と

なる。陳総統がそれを利用するのか、または共産党側が利用するのか、あるいは民進党と共産党の間に新たなチャンネルが形成されるのか、まだ見えてこない。

このほか未知数の論点として、連宋の中国での政治パフォーマンスの中国社会への影響を挙げておきたい。民衆に呼びかけ、方言も用いる台湾型の演説スタイルは明らかに中国の政治家とは違う。これがメディアで大量に流布したことが、胡錦濤政権にいかなるフィードバックをもたらすのか興味深いところであるし、対台湾交流を可視化してしまったために、今後は「秘密外交」の手法だけでは維持できないであろう。常に可視化されたパフォーマンスを維持できるだろうか。これは中国側に課せられた課題である。

最後に日本側のおこなうべき対応について触れておきたい。七二年の日中共同声明の基本線は当然として、(1) 呉儀(対台湾経済貿易工作小組組長)、劉雲山(対台湾宣伝工作小組組長)といった大陸の台湾工作ライン、台湾側の対中工作ラインにきっちりと情報収集の網を張ること。(2) 台湾は今回の南シナ海のガス田問題について日中間で全てが解決されることを危険視するような海上行動を示しているように、日中間に揺さぶりをかける面があるので、「歴史問題」「抗日勝利」などによって中台をひきつけようとする行動をおこさせないように牽制すること。(3) 今回、宋楚瑜が中国で「台独＝台湾内部の日本人としてのアイデンティティ」といった発言をしたように、台湾の「日本植民地統治賛美者」と日本の間の結びつきを危険視する向きがある。親日派を避ける必要はないが、すでに台湾で圧倒的少数派になっている李登輝周辺にのみ接近するのは危険であるので、台湾の中枢にしっかりとアクセスすることが必要である。具体的には駐日経済文化代表処からは李登輝ラインにはいりがちなので、それとは異なり(実際には陳政権中枢に声が届きやすい)国家安全部系統にも目配りをすべきである。これは、陳総統と会談すれば克服されるものではなく、実務者、政治家レベルでしっかりと地盤を民進党政権形成すべきだということである。(4) 同様の地盤を国民党、親民党にも形成すること。そのために兩岸の若手の官僚、実力者によるフォーラムを日本で形成していくことなども、バランスよく継続しておこなっていくべきである。(了)